

## 日本版コモン・データ・セット(CDS)実現に向けた予備的研究 —大学を対象にした調査の質問項目の分析を通して—

荒木 俊博<sup>1</sup>・藤原 僚平<sup>2</sup>・上畠 洋佑<sup>3</sup>

概要:本稿では、大学を対象にした外部機関が実施する調査間で共通する質問項目を分析して、どの程度、質問項目の共通性が見られるのかを明らかにすることを試みた。分析対象は、マスメディア4社が2016年度に実施した大学に対する調査と、学校基本調査、大学ポートレートである。分析の結果、学生数や中退率といった質問項目の共通性とCDSを検討するにあたっての課題が明らかとなった。

キーワード:外部調査、大学ポートレート、情報公開、コモン・データ・セット(CDS)

### 1. 本研究の背景と目的

#### 1. 1. 本研究の背景

2011年4月1日から施行された学校教育法施行規則により、大学は入学者数や卒業者数、就職者数等の教育・研究情報をインターネット等で公表することが義務となった。この義務化された情報公開に加えて、大学は外部機関からの調査の依頼に応じて情報を提供している。それでは、どれくらいの調査依頼が大学に来ているのであろうか。

「大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議」の特別委員であった浅田(2011)は、広島市立大学へ定期的に実施された調査依頼件数を整理し、出版社・進学情報事業者から64件、官公庁から53件、協会・協議会等から15件、マスコミから12件、予備校から8件の計152件の調査があったことを明らかにしている<sup>4</sup>。運営費交付金や経常費補助金等の公的助成を受けながら組織運営をしている大学は、説明責任と透明性が求められ、それに応えなければならない。このような説明責任を組織として担う一方で、大学事務組織の現場では、「統計法等の法的義務に基づかない大学を対象にした外部機関による調査(以下「外部調査」)」に対して、著者らの所属する組織で負担を感じている声が上がっている現状がある。

この調査の負担感については、小林(2014, p.34)は「個々の大学も学内外から微妙に異なる定義やフォーマットで様々な情報の提供を要請されることが多い。このため、その度に修正して情報を提供しなければならず、かなりの負担になる」と論じ、さらに「アメリカの大学は、コモン・データ・セットと呼ばれる共通のデータ・フォーマットを作成し、公開している。大学情報の公開によって、このように大学の負担をむしろ軽減することも

<sup>1</sup> 淑徳大学 大学改革室 主任 メール: arkai-t@daijo.shukutoku.ac.jp

<sup>2</sup> 福岡大学 エクステンションセンター事務室 メール: ryohei@adm.fukuoka-u.ac.jp

<sup>3</sup> 愛媛大学 教育・学生支援機構教育企画室 特任助教 メール: uehata.yosuke.dc@ehime-u.ac.jp

<sup>4</sup> 浅田(2011)は調査の内容について主なもの、重複をするものを含め「入試に関すること80件、就職に関すること23件、大学の基礎情報に関すること18件、国際交流に関すること13件、総務に関すること10件」があったと述べている。

可能となる」といった日本の大学における情報公開のあり方の展望を述べている。それでは、小林が述べるコモン・データ・セット（以下「CDS」）とはどのようなものかを整理したい。

CDS とは、「大学ガイドやランキングを出版する組織が、大学の学士課程を中心とした基礎的な情報を収集するための、共通化された質問集（山崎, 2008, p.207）」を意味する。アメリカにおける CDS 成立の経緯を山崎（2008）の論考を参照に以下の通りにまとめる。アメリカでは、大学ランキングに関する出版が大きな利益を生むようになり市場が拡大した。その結果、大学側の調査回答負担が膨大になり、その要請に応えられなくなっていった。これに対し IR 部署のような大学のデータ提供部署の担当者とランキング会社が共同で、CDS を開発することで問題の解決を図り、CDS 開発にあたっては各調査の質問項目を共通化し、用語の定義付けを行った。

CDS は、大学の IR 部署によって作成され、IR 部署の HP 上で公開されている。例えばこの CDS の公開項目について当時ベミジ州立大学の IR 室に勤務していた藤原は「学校の住所や、入学選考のポリシー、もちろん学生数も載せていますし、リテンション・レート（Retention Rate）などのデータも CDS で確認することができます」（大学評価コンソーシアム, 2013）と述べている。扱われているデータの定義は、IPEDS<sup>5</sup>に準拠しているため、データの再集計・再計算等をする必要が「ほぼ」無いのも特徴である。また外部からのデータリクエストがあった場合の対応について藤原は「営利企業からのデータリクエストには CDS を送り、そちらで回答を確認」（大学評価コンソーシアム, 2013）と外部からのデータ提供依頼に対して個々の質問に直接回答するのではなく、CDS を送って対応していると説明している。

## 1. 2. 本研究の目的

このような日本の大学における情報公開や CDS に関する背景を見てみると、かつてのアメリカと同様であると考えられる。そこで、本研究では外部調査の質問項目を整理・分析して、調査間における質問項目の共通性を明らかにすることを研究目的とする。さらに、この分析結果から得られた知見を踏まえて、日本版 CDS 構築への示唆を提示することを試みる。

## 2. 研究方法と対象調査の概要

### 2. 1. 研究方法

本研究では日本のマスメディア 4 社が 2016 年度に大学を対象に実施した調査から、各調査の質問項目の中で、数値によって回答するもののみを取り上げて、共通する質問項目を整理した後、その共通点を明らかにするために分析を行う。なお、マスメディア 4 社の調査を研究対象として選定した理由は、先述したアメリカにおける CDS 成立の背景を本研究において参考にしたためである。

<sup>5</sup> IPEDS (Integrated Postsecondary Education Data System) とは全米の高等教育機関を対象とした包括的なデータベースシステムである。データの項目例として基本的組織の情報、財務情報、入学・卒業・在籍状況、教職員給与、職員情報、奨学金情報が挙げられる。

また、各大学の調査負担という観点では、統計法等に基づく学校基本調査と、大学ポータルサイトの 2 つの既存の調査における質問項目と比較することも重要である。なぜならこの比較を通して、大学が義務として回答しなければならない 2 つの調査との共通点を整理することにより、日本版 CDS 構築を考えるうえで調査に用いる用語の定義や回答に用いるフォーマットについて検討するための重要な示唆になるものと考えられるからである。

## 2. 2. 研究対象の概要

本研究ではマスメディア A 社、B 社、C 社、D 社が実施した外部調査を対象とする。まず、本節では 4 社の調査実施の流れについて私立大学の E 大学を事例に整理したい。

まず、4 社からの調査目的や設問数を表 1 に記載した。

表 1 マスメディア 4 社の調査概要

	調査目的	設問数	回答結果の公表方法
A社	偏差値ではなく、一人ひとりの受験生に合った大学を選べるような情報提供する。	26	新聞紙面、書籍、ホームページ
B社	全国の大学の入学者の状況、卒業者に関する調査を毎年実施する。	53	書籍、ホームページ、各種メディアへの情報提供
C社	学生数、卒業後の進路など基本的な数値から、大学の教育上の取組など、多様な側面での大学の教育活動の実態を明らかにする。	43(大学) 10(学部)	新聞紙面、ホームページ、高校教員向け情報誌、研究会
D社	従来の偏差値や知名度による大学の選別を脱し、戦略を持った、文字通り「本当に強い大学」とは何かを考え、提示する。	41	雑誌での特集、ホームページ

4 社の調査目的は、大学の状況や教育活動の実態について明らかにするものである。設問数については、A 社は 26 問、B 社・C 社・D 社は 40~50 問程度である。しかし、A 社の設問は 1 つの設問に 1 つの回答ではなく、表を作成して回答するものが多いため、A 社の調査は回答する項目が非常に多い。また C 社の調査は、大学全体としての設問と各学部に回答を求める設問で構成されている事が特徴である。

回答結果の公表方法は、各社が持つ新聞や雑誌での公表を行うとともに、A 社及び C 社はそれぞれの会社のホームページ上で大学の情報比較を可能とするデータベースを公表している。例えば A 社は、設置形態や分野、地域等で学生数、卒業生数、正規雇用率、進学率、卒業率、留年や退学率、納付金や奨学金額等の情報の比較ができる。

次に 4 社からの調査依頼を E 大学が公文書として受付した日と各社が設定した調査回答締切等についてまとめたものが表 2 である。各調査において各大学内での回答者が指定さ

れているものは表2の回答者欄に記載した。なお、大学ポートレートは5月1日を基準日とする大学の教育や学生数に関する数字が確定次第随時更新する必要がある。

4社は調査の基準日を5月1日に設定している。調査依頼日から調査回答までの締切の期間を踏まえた調査の実施時期は、A社及びB社は学校基本調査の時期と重複している。特にA社の調査回答締切は、学校基本調査のそれと時期が重なっている。A社調査の特徴について具体的に述べたい。

表2 マスメディア4社の調査スケジュール

	回答者	回答スケジュール						
		4月	5月	6月	7月	～	2月	3月
A社	項目ごとに 学長、事務局責任者、 副学長、学部長や教 学責任者に回答を求 めている		調査受付 1日 ↓ 回答締切 29日					
B社	指定なし		調査受付 11日	→	回答締切 4日			
C社	指定なし				調査受付 4日 ↓ 回答締切 25日			
D社	指定なし						調査受付 1日	回答締切 8日
学校基本調査	指定なし		調査受付	→	回答締切 31日			

ある設問では、学長が回答者として指定されていた。この質問内容は「学生に「書く力（文章表現力）」を身につけさせるには、何が重要だとお考えですか」であった。また大学組織やホームページに関する質問では、事務局責任者が「書く力の取り組み」といった教学の取り組みに関する質問内容は副学長や学部長等の教学の責任者が指定されていた。なお、4社全ての調査は、エクセル等のファイルに回答や情報を記入し、WEBもしくはメールのどちらかを選択して回答することができる。

### 3. 質問項目の分析と結果

#### 3. 1. 質問項目の分類

質問項目を分析するために、まず4社の調査の全ての質問項目を①学生数、②入試入学状況、③教職員数、④退学・留年、⑤卒業者数、就職及び進路、⑥国際及びその他に分類を行い、回答においてどのような数値を求めているか分析を行った。なお、質問項目はその内容を確認し、同様の性質を持つものであれば同じ質問項目とした。学校基本調査や大学ポートレートの質問項目についても同様の方法で分析を行った。

次に提示する表3から表7は、該当する4社の調査の各設問項目で学校基本調査から直接答えることができる項目を「○」、学校基本調査の設問の計算によって算出できる項目を

「●」、学校基本調査から答える事ができない設問を「△」としている。なお、「○」・「●」・「△」がない項目は、各社の調査設問になく、各社の回答結果の公表している情報の中にも記載はない。

### 3. 2. 学生数

「①学生数」に分類された質問項目では、総学生数や定員だけではなく、学部・学科・男女別の数値が回答として求められていた。特に C 社調査は、学部学科別、学年別、男女別だけではなく総学生数の値の回答を求めている（表 3）。

表 3 ①学生数に関する質問項目の調査間比較

	A社	B社	C社	D社	学校基本調査項目	大学ポートレート
総学生数	○		○	○	○	○
学生数(学部・学科別)	○		○		○	○
年次別学生数			○		○	○
男女別学生数	○	○	○		○	○
外国人学生数		○		○	○	○
留学生数	○		○	○	○	
25歳以上学生数	○				○	
秋入学学生数	△					
収容定員数	△	△	△	△		○
入学定員数		△	△	△		

外国人学生数と留学生数<sup>6</sup>は、D 社調査以外でどちらかを問われている。また、25 歳以上の学生数や秋入学の学生数を A 社調査では回答が求められている。なお、25 歳以上の学生数については、大学は学校基本調査の年齢別入学者数から導き出すことが可能である。

学生数や定員数といった質問項目の中で、3 社以上で求められているものは、総学生数、男女別学生数、留学生数、収容定員数、入学定員数であり、これらは各社にとって明らかにしたい重要な関心事項であることが推察される。しかし、学部学科別、男女別、学年別の学生数が分かれば、それらの合計から総学生数は導き出す事ができる。なお、A 社調査におけるエクセル形式の回答票では、学部別学生数の項目に各学部の収容定員を記載する必要があり、学部別学生数を収容定員の 1.3 倍以上の数を入力するとアラートが出るように設定されている。また、合計値は自動計算される等、回答票に予め数式等の設定がされており、その点では回答者の負担軽減について配慮しているものと推察された。

<sup>6</sup> 外国人学生は日本の国籍を有しないもの、留学生は日本の大学に留学する目的を持って入国した外国人学生を示す。

なお、大学ポートレートにおいて学生数や外国人学生数の回答項目があるため、留学生数以外の情報のほとんどは大学ポートレートから調べることが可能である。

### 3. 3. 入試入学状況

「②入試入学状況」は、入学者数及び入試方法別の入学者数の回答が求められている。入試方法別の入学者数は、AO入試別、推薦入試別及び筆記試験を伴う一般入試別の数値である。総志願者数は2社の調査において問われているが、合格者数や入学定員倍率を問うのはそれぞれ1社のみであった（表4）。

表4 ②入試入学状況に関する質問項目の調査間比較

	A社	B社	C社	D社	学校基本調査項目	大学ポートレート
総志願者数		●		●	○	
合格者数		△				
入学定員倍率				△		
入学者数	○	○		○	○	○
入試方法別入学者数	△	△		△		○
入学者の地元占有率		○			○	
女子入学者数		○			○	○
現役入学者数		○			○	
編入学者数	○	○			○	

B社調査は入学者数についての質問を細分化している。具体的には、地元占有率、女子及び現役入学者数の回答を求めている。これらの数値は、大学側は5月に回答する学校基本調査の結果から導き出すことが可能である。例えば地元占有率は学校基本調査の県別出身校の学生数から算出することができる。なお、D社調査はこの質問項目について、学校基本調査に準ずると明記している。大学ポートレートは、入学者数や入試方法別の入学者数は質問項目に含まれている。しかし、B社とD社が回答を求めている総志願者数や、A社やB社が回答を求めている編入学者数の記載項目はない。そのため、入試から入学前までの情報はなく、外部調査や大学の自発的な情報公開に頼る必要がある。

### 3. 4. 教職員数

「③教職員数」について整理すると表5の通りとなった。外国人教員数は4社から、職員数は3社から回答が求められている。A社調査とB社調査では、教員一人当たりの学生数の割合を示すST比の数値について回答が求められていた。また、B社調査とD社調査では、外国人教員数比率の数値について回答が求められていた。

A社調査では、エクセル形式の教員数の設問の回答表に学部別教員数を入力すると、予め入力されている数式により教員数の合計やST比を自動計算できる設定となっている。また、A社調査は職員数の回答欄を本務者と本務者以外で分けている。なお、職員数の定義は学校基本調査の定義と同じであった。

C社調査では、表5に記載した質問項目以外に、非常勤講師による授業の割合、授業の外部委託及び委託理由についても回答が求められていた。

表5 ③教職員数に関する質問項目の調査間比較

	A社	B社	C社	D社	学校基本 調査項目	大学ポート レート
専任教員数(総計)	○	○	○	○	○	○
学部別教員数	○		○		○	○
ST比	●	●				
助手人数				○	○	
兼任(非常勤)教員数			○	○	○	
専任外国人教員数	○	○	○	○	○	○
兼任外国人教員数				○	○	
外国人教員数比率		●		●		
非常勤講師による授業の割合			△			
授業の外部委託			△			
職員数	○	○		○	○	
就職・キャリア担当職員数		△	△			

B社調査では、学校基本調査で回答した数値と同じ教員数<sup>7</sup>の回答が求められている。また、キャリアセンターの職員数の回答が求められており、この数値の定義が細かく記載されているのが特徴であった。

D社調査は学校基本調査に準ずると明記され、職員数は大学単体でカウントすることとなっている。さらに派遣職員は職員数に含めず、嘱託職員は含むものと定義がなされている。職員数に関するこの定義は、学校基本調査の「本務者職員」に準拠したものである。

大学は学校基本調査の回答から就職・キャリア担当職員数以外を収集することは可能である。また、大学ポートレートで回答が求められる教職員数の質問項目は、専任教員数の総数と学部別教員数、専任外国人教員数の3項目だけである。つまり、学校基本調査と大学ポートレートだけでは教職員数に関する詳細な情報を得ることは難しいものと考えられる。

<sup>7</sup> 大学院や付属施設を除いた学長、副学長、教授、准教授、講師、助教の数

### 3. 5. 退学・留年

「④退学・留年」については表6の通りである。退学率に関する質問は3社の調査において回答が求められていた。該当年度の1年次退学率とは、調査が実施された前年度卒業生の1年次の退学率であり、標準修業年限の退学率と比較できるようになっている。

該当年度の1年次退学率について、A社は2012年4月に各学部に入学者の入試区分ごとの学生数と退学率、B社は前年度の入学者の退学率を求めている。特にA社は、退学理由や退学率の抑制方法まで詳細に設問があるのが特徴であった。またB社では、退学率の公開方法を各大学がどのようにしているかを求めている。

表6 ④退学・留年に関する質問項目の調査間比較

	A社	B社	C社	D社	学校基本調査項目	大学ポートレート
退学除籍者数	△		△			
年間退学率			△			
標準修業年限の退学率	●	●	●		○	
該当年度の1年次退学率	△	△				
入試方法別退学状況	△					
留年者数	△					
留年率	△					

学校基本調査の結果では大学は4年間の退学率のみを参照することが可能である。また大学ポートレートでは、退学や留年に関連する質問項目はなく、これらの情報について取得する手段はマスメディアからの調査のみとなっている。

### 3. 6. 卒業者数、就職及び進路

「⑤卒業者数、就職及び進路」については表7にまとめた。就職者数については、正規職員として就職した学生数と非正規職員等として就職した学生を分けて、回答することが4社全ての調査において求められていた。これらの質問項目は学校基本調査でも問われているため、学校基本調査で回答した結果を4社調査の回答において転記することが可能である。

これらの設問のほとんどが、学校基本調査の質問項目に準じて作成されており、B社やC社は調査票において学校基本調査との対応について説明を記載している。

大学ポートレートでは就職者数のみが回答項目である。そのため、それ以外の数値を参照するには、各大学のホームページなどの公開情報からデータを取得しなければならない。

表 7 ⑤卒業生数、就職及び進路に関する質問項目の調査間比較

	A社	B社	C社	D社	学校基本調査項目	大学ポートレート
卒業生数	○	○	○	○	○	○
標準修業年限卒業率		○			○	
就職率				●		
就職者数(全体)	○		○	○	○	○
就職者数(正規職員)	○	○	○	○	○	
就職者数(非正規職員等)	○	○	○	○	○	
臨床研修医数	○	○	○	○	○	
公務員採用者数		○			○	
教員採用者数		○			○	
進学者数	○	○	○	○	○	○
学科ごと職業別就職者数			○		○	○
学科ごと産業別就職者数			○		○	○

### 3. 7. 国際及びその他

「⑥国際及びその他」については、表 8 にまとめた。国際に関する項目と分類したものは、英語による授業（割合）と、海外プログラム参加学生数、海外協定校数である。その他に分類したものは、入学金や授業料等の納付金額、奨学金制度、図書館の蔵書数及び貸出数である。奨学金制度の質問項目では、奨学金の受給者数や制度数、奨学金の総額について回答することが求められていた。C社調査とD社調査では、納付金額について、初年度納付金額もしくは年間納付金額という質問項目で回答が求められていた。

A社調査は海外プログラムの参加学生数について、学部別かつ学年別で回答することを求めている。また納付金額では、学部別に最小から最大まで回答するように求められている。奨学金制度については、奨学金受給額の合計や受給人数をエクセルの回答調査票に入力することにより、平均額が自動算出される設定となっていた。

B社調査では、海外協定校を学生が留学できるものと定義している。図書館の蔵書数はメディアを含めてはいるが、電子ジャーナルは含んでいないことが特徴である。

C社調査の納付金額の質問項目についてD社のものと比較すると、入学金や学費（授業料・実験や実習費・施設費等を含む）、諸会費に分けて回答することが求められていた。

D社調査では、納付金額に関する質問項目で、私立大学と公立大学のみ回答を求めている。質問内容は、2017年4月入学者の入学金、学費、諸会費など最低限必要な年間納入金額であった。ここではA社調査と同様に、納入金額が最も低い学部・学科、最も高い学部・学科について回答を求めている。

これらの質問項目は学校基本調査にはない。学費や奨学金については大学ポートレートに学部・学科別での回答が求められている。

表 8 ⑥国際及びその他に関する質問項目の調査間比較

	A社	B社	C社	D社	学校基本 調査項目	大学ポート レート
英語による授業(割合)			△			
海外プログラム参加学生数	△	△	△			
海外協定校数				△		
納付金額			△	△		○
奨学金制度	△	△		△		○
図書館の蔵書数		△				
図書館の貸出数		○				

#### 4. 分析結果からの考察

##### 4. 1. 調査負担

「2. 2. 研究対象の概要」において、E大学を事例にマスメディア4社からの調査依頼の流れについて整理した。この整理から明らかとなった大学側への負担とは、調査の実施時期が重なることによる調査依頼の重複である。学校基本調査と同時期の外部調査は、並行して対応しなければならず、大学にとって負担が生まれる。仮に、学校基本調査に回答した後に外部調査が依頼されるのであれば、学校基本調査の回答を活用でき、大学は回答のための調査業務の簡略化を図ることができるものと考えられる。

##### 4. 2. 質問項目の分析

マスメディア4社調査の質問項目を比較分析した結果、次の2点が明らかとなった。

第1に、調査間で共通項目が多く存在したことである。特に①学生数、③教職員数、⑤卒業者数の3つの分類で共通する質問項目が多かった。同時に4社調査間だけでなく、学校基本調査と大学ポートレートで回答が求められる質問項目も多く存在していた。前節で述べた、外部調査実施の時期をずらすことにより、学校基本調査と大学ポートレートで公表される数値を参照することによって、大学側も外部調査実施側も負担を減らすことが可能であると考えられる。大学ポートレートはその構想時、設立の趣旨の1つに各大学の業務負担を減らすことを掲げていた（大学評価・学位授与機構，2012）。このような点を踏ま

えると、本考察による提案は、大学ポートレートの設立の趣旨に沿っているものと考えられる。

第 2 に、退学や国際化など学校基本調査や大学ポートレートに掲載されない情報をマスメディアの調査では求めていることが明らかとなった。特に退学者数などの情報は、大学側が公開を控えたい実情と、公表を望む外部調査実施側との葛藤があるものと推察された。

## 5. 日本版 CDS への示唆と今後の本研究の課題

### 5. 1. 日本版 CDS への示唆

日本版 CDS 構築に向けて、本研究を通して明らかとなった点から与える示唆は 4 点である。第 1 にデータの基準日や CDS の公開時期である。D 社以外では、5 月 1 日時点の数値を数か月以内に提出するよう求めている。これらの要望に応えるのであれば、5 月 1 日時点の数字を CDS に入力して、速やかに各大学の情報を公表する仕組みが求められる。

第 2 に過去のデータの取扱いである。A 社は、過去の時期の入学から卒業までの学生の状況についての情報を求めている。一方、大学ポートレートや各大学の情報公開は該当年度の情報のみを公表している。またアメリカの CDS も年度のデータ集計となっている。日本版 CDS では経年のデータ・情報の取扱いや A 社が求める退学情報を含めた学生数の経年での変化の可視化について検討する必要がある。

第 3 にデータの定義という課題である。例えば、大学によって学生や教員の種類や定義が異なる事が考えられる。学校基本調査と同様の定義か新たに共通の定義を検討する必要がある。

第 4 に大学ポートレートとの関連である。大学ポートレートには退学者などの情報がなく、社会から求められているこれらの情報を追加する必要がある。さらに「今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ」において「大学教育の質の向上に係る情報を積極的に把握・公開していくことが重要」(文部科学省, 2018) であるとしている。これらの教育の質の向上に係る情報として、修業年限期間内に卒業する学生の割合や留年率及び中途退学率も求められている。これらの項目は、今回対象とした外部調査の中にも質問項目として含まれているため、今後 CDS を検討するうえで留意が必要である。

### 5. 2. 今後の課題

本研究の今後の課題を記載する。まず、本研究は CDS 実現に向けた予備的研究の位置づけにあるが、外部調査の現状整理と、調査間の質問項目の比較分析にとどまっている。外部調査の対象を広げて網羅的にするか、値のみを回答する質問項目だけでなく、全ての質問項目について整理することが必要である。

また外部調査に対しての回答がどの程度大学の負担となっているかについては、E 大学のみの 1 事例は少なく負担に関する調査について限界がある。負担というものを明確に定義しながら、より対象を広げて調査することが必要である。なお、その調査を行う際には、負担を把握する調査そのものが、大学側に負担を与えかねない点を考慮して、実施していく必要がある。日本版 CDS の実現に向けて、引き続き今後の課題を克服しながら継続的な研究をすすめていきたい。

## 謝辞

本原稿を作成するにあたり、高千穂大学 近藤直幸様からご助言を賜りました。ここに感謝の意を表します。

## 引用文献

- 浅田尚紀（2011）『平成 23 年 6 月 27 日大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議（第 2 回）配付資料 3「教育情報公表の取り組み」』[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/44/siryo/\\_icsFiles/afieldfile/2011/07/01/1307980\\_03.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/44/siryo/_icsFiles/afieldfile/2011/07/01/1307980_03.pdf)
- 小林雅之（2014）「3.5 日本における大学情報公開の動向」『平成 24-25 年度文部科学省大学改革推進委託事業大学における I R(インスティテューショナル・リサーチ)の現状と在り方に関する調査研究報告書』、pp.33-35  
[http://www.he.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2014/04/1347631\\_01.pdf](http://www.he.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2014/04/1347631_01.pdf)
- 大学評価・学位授与機構（2012）「大学ポートレート（仮称）準備委員会（第 1 回）議事録」  
[http://portal.niad.ac.jp/ptrt/pdf/gizi1\\_20141125.pdf](http://portal.niad.ac.jp/ptrt/pdf/gizi1_20141125.pdf)
- 大学評価コンソーシアム（2013）「勉強会「米国における IR 実践を通して考える日本型 I R」実施報告書」[http://iir.ibaraki.ac.jp/jcachel/documents/2013/ir2013b/h25-1112\\_IR\\_of\\_BS U\\_NTC.pdf](http://iir.ibaraki.ac.jp/jcachel/documents/2013/ir2013b/h25-1112_IR_of_BS U_NTC.pdf)
- 文部科学省(2018)『今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ（平成 30 年 6 月 28 日将来構想部会）』[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1406578.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1406578.htm)
- 山崎慎一（2008）「Common Data Set に見るアメリカの大学情報の質保証」、『情報管理』、51（3）、pp.207-219

\* オンライン文献および脚注にある URL の最終閲覧日は全て 2018 年 9 月 15 日である。

[受付：平成 30 年 7 月 12 日 受理：平成 30 年 11 月 13 日]